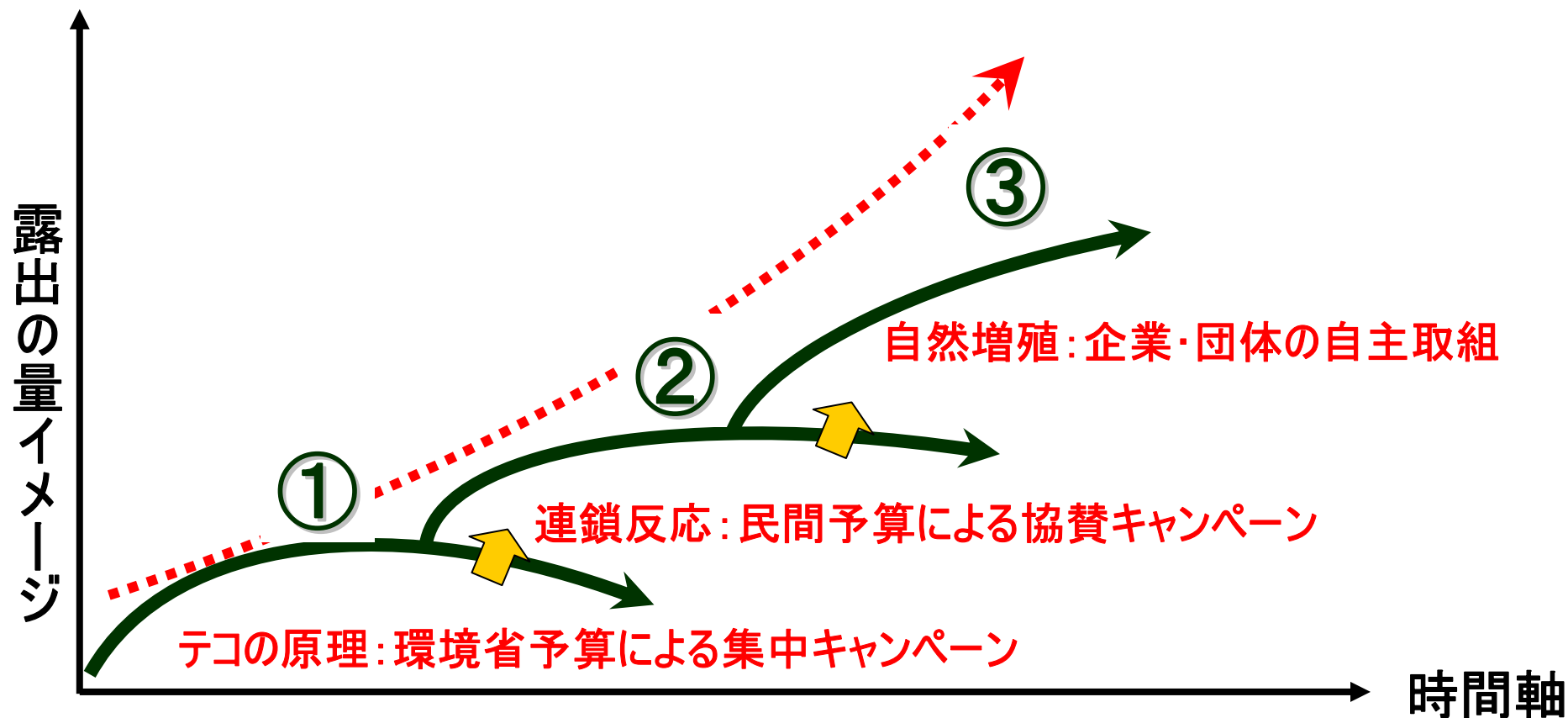


2-2-1: 目標を達成するメカニズム (概念図)

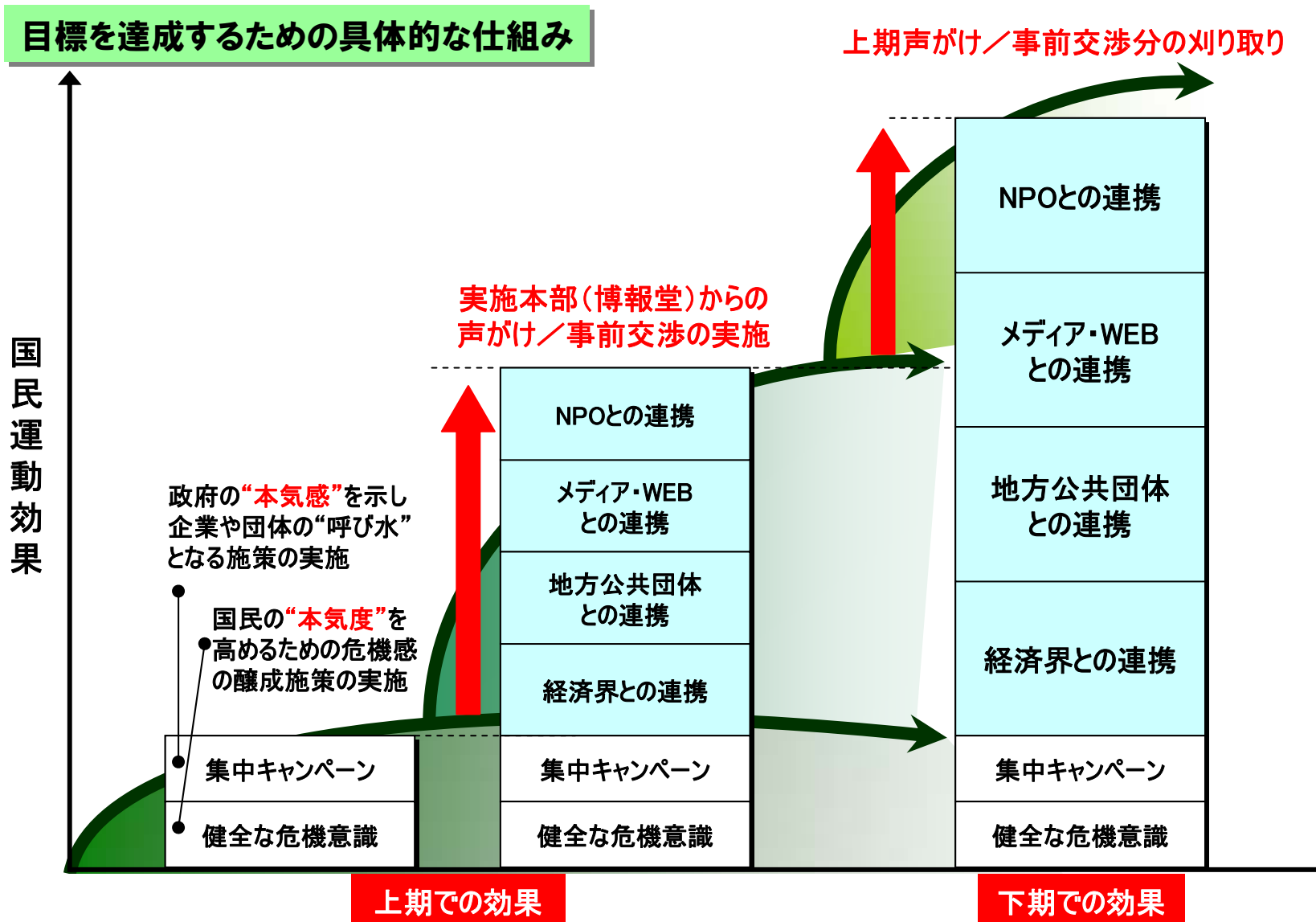
“政府の本気”を伝え「① テコの原理」で企業・団体トップを動かし、横並び意識の強い業界内で「② 連鎖反応」を起こし、個別企業・団体内での取組みを「③ 自然増殖」させていくメカニズムを継続して行います。

目標を達成するためのメカニズム概念図



2-2-2: 目標を達成するメカニズム（具体的な仕組み）

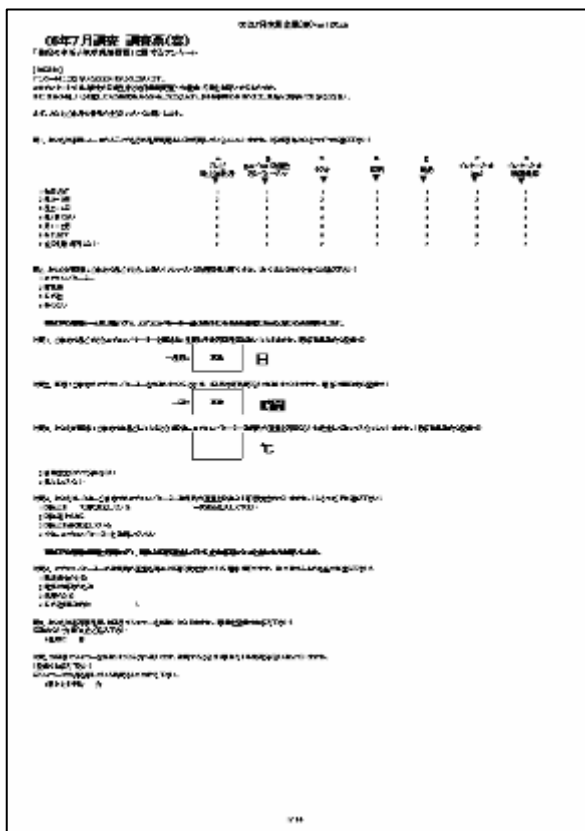
本運動においては実施本部が中心となり、経済界をはじめとする企業・団体との連携に注力することで、集中キャンペーン・健全な危機意識の醸成による効果が最大化されるメカニズムを構築します。



2-3: 国民運動における削減目標の達成度を図る検証手段

削減目標達成度を図る検証手段として、国民の環境への意識の推移や取組ごとの実践度については、月次で行っている国民調査によって把握していきます。また、これらの結果を用いて計算できる削減量計算式に基づき、CO2の削減量を算出し、各取組ごとの達成度を月別にチェックしていきます。

月次で行っている調査



※地球温暖化問題に対する関心度～危機意識度合い～取組の実践度まで計31問を月次で調査

取組ごとのCO2削減量の計算式一覧

■取組1:「WARM BIZ」総CO2削減量(t/年)算出式

$$\text{ビル} = \left(\frac{\text{賛同企業数(大企業)}}{476} \times \frac{\text{1社当たりの削減量(大企業)}^{*1}}{1,800,000} + \frac{\text{賛同企業数(中・小企業)}}{360} \times \frac{\text{1社当たりの削減量(中・小企業)}^{*1}}{360} \right) \times \text{総CO2削減量(t/年)} = 3,241,440$$

*1 大企業は中小企業に比べて5倍の電力を消費していると仮定し、184万t(平成17年度のCOOL BIZの実績値45万tの4倍)の削減効果があると見なす。大企業・中小企業の比率で換算

■取組2:「シャワーを必要としないとき以外止める」総CO2削減量(kg/年)算出式

$$\text{家庭(例、北海道)} = \frac{\text{世帯数(地域別)}}{2,278,000} \times \frac{\text{実施率}^{*2}}{0.11} \times \frac{\text{暖房使用日数(日/年間)}}{169} \times \frac{\text{設定温度との差(℃)}}{1} \times \frac{\text{1日の暖房使用時間}}{9} \times \frac{\text{排出係数(kgCO2/kWh)}}{0.555} = \text{総CO2削減量(t/年)} = 211,528$$

*2 地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業における「浸透度把握調査」月次レポートより、平成17年6月と月における「COOL BIZ」実施率の増加を参考

■取組2:「シャワーを必要としないとき以外止める」総CO2削減量(kg/年)算出式

$$\text{水消費量(m3/分)} \times \frac{\text{水道使用削減時間(基準平均時間-8月度平均時間)(分)}}{1000-840} \times \frac{\text{シャワー使用日数(日/週)} \times 5}{5.62 \times 5} \times \frac{\text{年間(月)}}{12} \times \frac{\text{排出係数(kgCO2/m3)}}{0.74} \times \frac{\text{実施人数(人)}}{7,497万} = \text{総CO2削減量(t/年)} = 358,697$$

■取組3:「アイドリンクストップ」総CO2削減量(kg/年)算出式

$$\frac{\text{年間削減量(t/年)}}{1626} \div \frac{\text{年間日数(日)}}{365} \times \frac{\text{排出係数(kgCO2/L)}}{23} \times \frac{\text{1ヶ月あたりの自動車利用日数(日/月)}}{17.01} \times \frac{\text{年間(月)}}{12} \times \frac{\text{実施人数(人)}}{1,151万} = \text{総CO2削減量(t/年)} = 240,574$$

■取組4:「エコ製品への買い替え」総CO2削減量(t/年)算出式

$$\left(\frac{\text{エアコン販売台数}^{*3}}{6,037,500} \times \frac{\text{エアコン電気削減量(kWh/年)}^{*4}}{231} + \frac{\text{エアコン販売台数}^{*3}}{560,000} \times \frac{\text{エアコン電気削減量(kWh/年)}^{*4}}{584} \right) \times \frac{\text{排出係数(kgCO2/kWh)}}{0.555} = \text{CO2削減量(t/年)} = 955,545$$

*3 (平均出荷台数440万台/年に対して平成18年に予想される特需分として15%を考慮)
*4 1P(平均型):1,033kWh、(ハイランナー型):802kWh、(10年前型):1,386kWh

$$\left(\frac{\text{冷蔵庫販売台数}^{*3}}{3,795,000} \times \frac{\text{冷蔵庫電気削減量(kWh/年)}^{*4}}{140} + \frac{\text{冷蔵庫販売台数}^{*3}}{350,000} \times \frac{\text{冷蔵庫電気削減量(kWh/年)}^{*4}}{1,170} \right) \times \frac{\text{排出係数(kgCO2/kWh)}}{0.555} = \text{CO2削減量(t/年)} = 522,144$$

*3 (平均出荷台数440万台/年に対して平成18年に予想される特需分として15%を考慮)
*4 冷蔵庫(平均型):2,000kWh、(ハイランナー型):1,600kWh、(10年前型):1,320kWh

■取組5:「買物袋の持参/簡易包装の実施」総CO2削減量(t/年)算出式

$$\frac{\text{1シーツ1枚あたりのCO2削減量(kg)}}{0.1} \times \frac{\text{行動実施回数(回/週)} \times 5}{4.31 \times 5} \times \frac{\text{年間(月)}}{6} \times \frac{\text{実施人数(人)}}{4,060,455} = \text{総CO2削減量(t/年)} = 52,502$$

■取組6:「待機電力を減少」総CO2削減量(kg/年)算出式

$$\frac{\text{一世帯あたりの年間待機消費電力(kWh/年・世帯)}}{389} \times \left(\frac{\text{ビデオ待機消費電力} \times \text{実施人数割合}}{0.25 \times 0.15} + \frac{\text{ガス給湯器待機消費電力} \times \text{実施人数割合}}{0.13 \times 0.22} + \frac{\text{オーディオコンポ待機消費電力} \times \text{実施人数割合}}{0.12 \times 0.21} + \frac{\text{テレビ待機消費電力} \times \text{実施人数割合}}{0.05 \times 0.16} + \frac{\text{衛星放送チューナー待機消費電力} \times \text{実施人数割合}}{0.04 \times 0.04} \right) + \left(\frac{\text{電子レンジ電気オフ待機消費電力} \times \text{実施人数割合}}{0.04 \times 0.26} + \frac{\text{冷蔵庫用エアコン待機消費電力} \times \text{実施人数割合}}{0.04 \times 0.20} \right) \times \frac{\text{排出係数(kgCO2/kWh)}}{0.36} \times \frac{\text{世帯数(人)}}{4,742万} = \text{総CO2削減量(t/年)} = 792,235$$

■「健全な危機意識の醸成」総CO2削減量(t/年)算出式

$$\frac{\text{地球温暖化防止関心度増加数}^{*7}}{4,090,000} \times \frac{\text{「6」の取組の実績による削減量}^{*8}}{97} = \text{総CO2削減量(t/年)} = 395,367$$

*7 地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業における「浸透度把握調査」月次レポートより、平成18年4月と7月を比較し、増加した人数と同規模の増加を想定
*8 「1」人が行った取組で削減したCO2の削減量は559kg/年と、その50%分の1人あたりの削減量を仮定する(仮定値)を参考
取組1: 冷蔵庫1台高、暖房を1度低くする:31kg 取組2: シャワーの1分間の出し流しを減らす:59kg 取組3: 1日5分のアイドリングを減らす:139kg
取組4: 新しい家電製品を購入する際「エコ製品」を選ぶ:300kg 取組5: 買い物の際に専用バッグを持参する:58kg 取組6: セントをこまめに拭く:87kg

■「団体との連携」総CO2削減量(t/年)算出式

$$\frac{\text{地方協賛でのチーム登録数}^{*9}}{170,000} \times \frac{\text{「6」の取組の実績による削減量}^{*8}}{97} = \text{総CO2削減量(t/年)} = 16,438$$

*9 連携した運動つくりが出来た場合、1地域あたり約10,000人のチーム登録される(チームごとの場合、5月11日～7月31日で10,247人) (7県+20道府県 ÷ 2) × 10,000人 = 170,000人

3.契約期間

～基本仕様書～

契約締結日から平成**19年3月30日**まで

※平成18年度地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業 基本仕様書より(平成18/7/28)

4.国民運動事業の内容

～基本仕様書～

本事業の目的を達成するため、以下の事業を行う

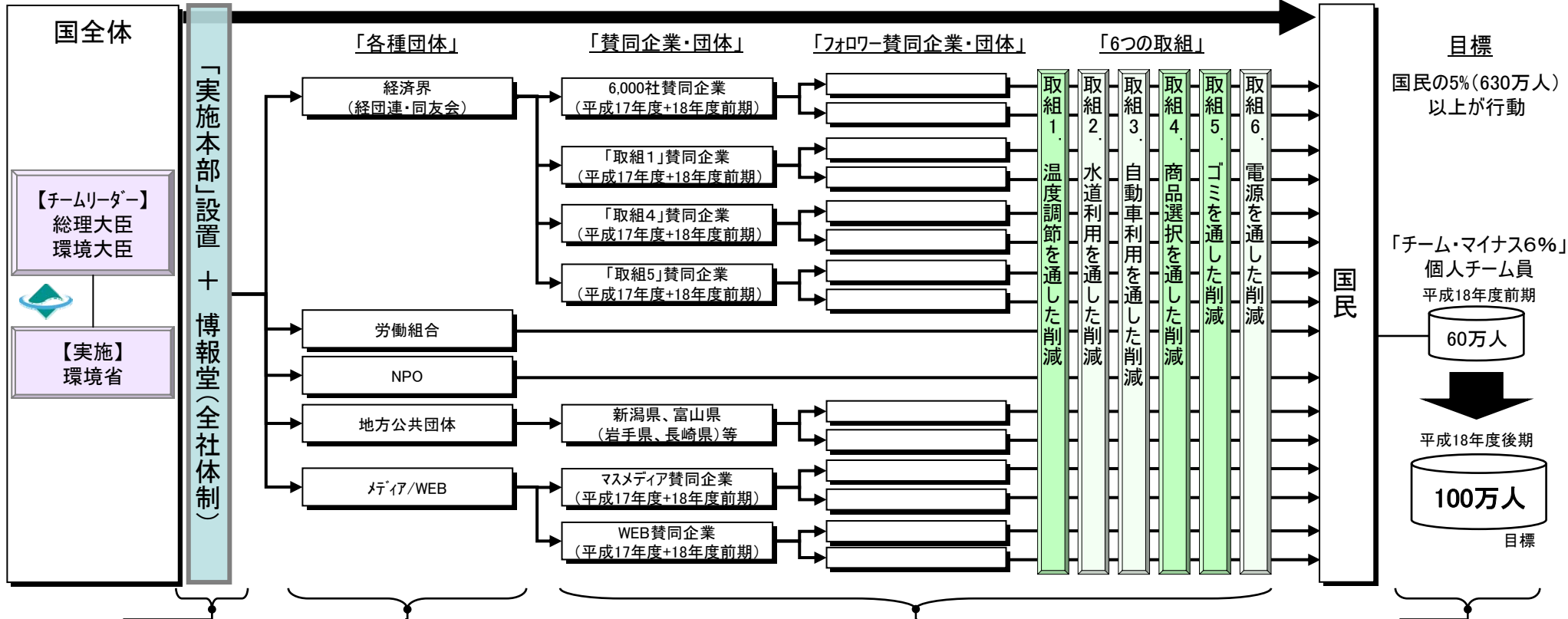
- (1)本事業を効率的かつ効果的に実施するための体制整備
- (2)これまでの国民運動事業の成果を踏まえた効率的・効果的な事業実施
- (3)効果測定の実施

※平成18年度地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業 基本仕様書より(平成18/7/28)

平成18年度後期全体像 ～仕様書より～

(2) これまでの国民運動事業の成果を踏まえた効率的・効果的な事業の実施

(2)-② 地球温暖化の「健全な危機意識」を醸成するため、効率的かつ効果的な方法を検討し、実施。



(1) 本事業を効率的かつ効果的に実施するための体制整備

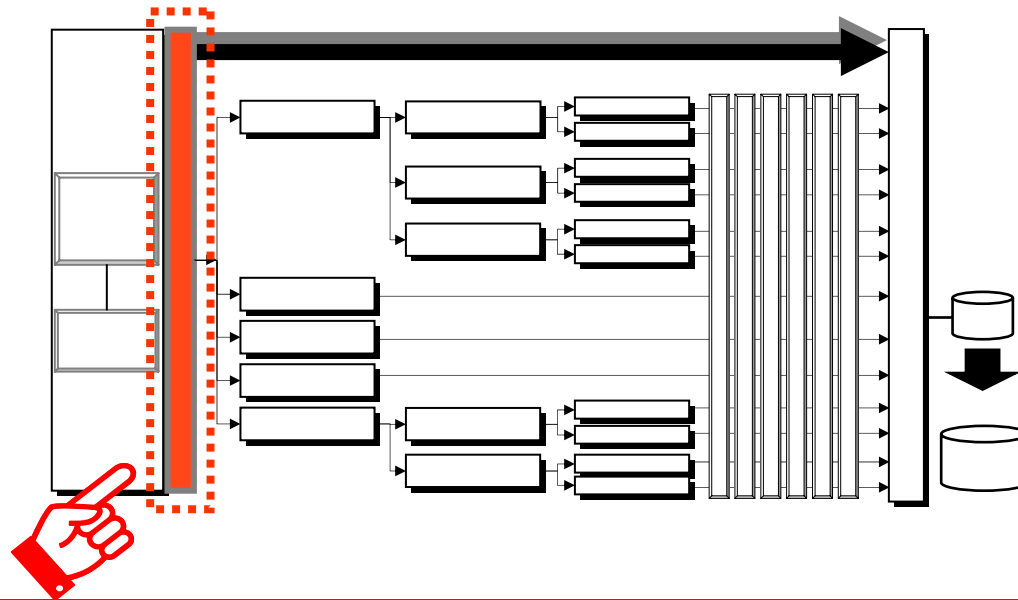
(2)-④ 経済界、労働組合、NPO、地方公共団体及び地球温暖化対策推進法に基づく全国センター、都道府県センター等幅広い関係者との連絡調整

(2)-① 国民に対して呼びかける具体的な地球温暖化防止行動について、「6つの取組(中でもAct1、Act4、Act5に重点を置く)」を基にして、効率的・効果的に普及啓発し行動に結びつける。

(2)-③: チーム員数を平成18年度中に100万人にするため、効率的かつ効果的な方法を検討し、実施する。

(3) 効果測定の実施

※平成18年度地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業 基本仕様書より(平成18/7/28)



(1) 本事業を効率的かつ効果的に実施するための体制整備

～基本仕様書～

本事業と各界との事業を結びつけ効果的に国民の地球温暖化防止行動の実施を促す「実施本部」的な体制を整備する。